

総務民生常任委員会行政視察報告書

総務民生常任委員会
委員 三 輪 徹

視 察 先	愛知県東海市
日 時	平成 30 年 11 月 5 日（月）14 時～16 時
自治体概要	人口 114,511 人 49,991 世帯（平成 30 年 4 月 1 日現在） 出生数 1,145 人 死亡数 840 人（平成 29 年） 面積 43.43 km ² （名古屋市の中心部まで約 15 km） 愛知県の主要な工業地帯である名古屋南部臨界工業地帯の一角を形成し、 産業上の拠点都市として役割を果たしている。
視察項目	いきいき元気推進事業について
視察内容	いきいき元気推進事業が始まる前の東海市は、人工推移～超高齢社会に・ 市民の健康状態～平均寿命が低い・健康意識が低い・医療費の状態～高齢 者ほど高額という状態であった。そこで現市長が 3 期目の選挙公約として 「市民の健康づくりと生きがいづくり」を掲げ当選。「ひとりひとりがい きいきと笑顔でいられるまち」を将来ビジョンとし、実現のため企画政策 課内にいきいき元気推進担当を置き全庁的に取り組んだ。運動ステーシ ョン・食生活ステーション・ウォーキングコース整備・メディカルステーシ ョン等積極的に事業展開。平成 26 年 4 月カゴメ発祥の地である特性を生 かし、カゴメ株式会社との間に「トマト de 健康まちづくり協定」を締結、 「トマトをとおして市民一人ひとりの健康づくり及び地域の活性化に資す る」トマト de 健康プロジェクトに取り組んでいる。また同年 9 月には 「東海市トマトで健康づくり条例」を制定した。「毎月 10 日はトマトの 日」と定め保育園、小中学校でのトマト給食の実施、市民の健康的な食生 活に向けた意識の高揚を図るため「トマトジュースによる乾杯」を推奨す るなど特色ある活動を行っている。事業取組み効果として健康寿命、平均 寿命が男女とも向上している。
所 感	本市においては生涯「健幸」で元気に暮らせるまちを目指し、気楽に取り 組める運動の普及を中心に市民総ぐるみの健康づくりを推進しており、 「ラジオ体操」を取り上げ健康意識の向上を図っている。これを市全体に 広げていくには、高齢層だけでなく 20～40 代の若壮年層への浸透が課題 となる。 健康づくりのきっかけをつくることにはなるが、夏休み期間中ラジオ体操 の日数短縮、ラジオ体操を騒音と感じる市民の意識変化など難問もあり、 上からの押し付けの健康づくりだけでは拡がりが難しいと思われる。みん なで楽しく健康づくりをすすめるには、昔からラジオ体操を続けている事 業所もあり、優良事業所、団体の表彰、ポイント制度など付加価値をつけ

ていく必要がある。

視 察 先	三重県津市
日 時	平成 30 年 11 月 6 日（火）13 時 30 分～15 時 30 分
自治体概要	人口 279,857 人 124,895 世帯（平成 30 年 4 月 1 日現在） 面積 711.19 km ²
視察項目	ユニバーサルデザイン（UD）のまちづくりについて
視察内容	<p>ユニバーサルデザインとは、初めからできる限り多くの人が使いやすいデザインを考え、そもそもバリアを作らない社会を目指すもので、平成 20 年 3 月に策定した総合計画に「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」を掲げた。福祉系の課だけでは狭義になるので、広義的にみるために総合調整する政策課が所管することになった。</p> <p>平成 21 年 9 月「津市ユニバーサルデザイン連絡協議会」が発足。</p> <ol style="list-style-type: none">1 市内小中学校等で開催されるユニバーサルデザイン講座への講師派遣。 平成 20 年度から 29 年度末までの受講者数は市職員数を除き約 17,700 人。より深く UD を学ぶことにより、思いやりのある行動ができてきた。今後、自分がどういった手伝いができるのか考えることができた。まちにある UD を探したい。まだまだバリアがあることが分かった等新たな気づきが生まれる機会となっている。2 ユニバーサルデザイン発表会の開催。年に 1 度、講座を受講した小中学生等の発表の場（3 校程度）。そこでは要約筆記を行っている。3 津市職員に対するユニバーサルデザイン研修への協力。平成 24 年度までを集中期間として取り組み、延べ 2,535 人受講。4 各地域のイベントにおける啓発活動及び新たな活動団体の発掘。 <p>以上 4 つの活動を行っている。</p> <p>事業に伴う予算額は、委託料、講師報償金等 673 千円を計上。</p> <p>今後の課題として</p> <ol style="list-style-type: none">1 人材確保。メンバーの高齢化が進んでおり後継者不足になってきている。子供のころに UD を学んだ世代に期待。2 学校において UD に特化した授業時間の確保が困難な状況。UD の心が確実に子どもたちに根付き、広がるよう教員を巻き込んだ展開が必要。 <p>今後の事業展開として、人材発掘、育成、ネットワークの強化に特に力を入れていく。</p>
所 感	<p>バリアフリーとユニバーサルデザインはよく混同されがちである。</p> <p>バリアフリーは、障害者、高齢者など生活弱者の為に生活の障害となる物理的な障壁を取り除くための施策。障害者、高齢者に配慮されて策定。</p> <p>ユニバーサルデザインは、最初から大人・子供・体の不自由な人・高齢</p>

者・妊婦・赤ちゃんを連れた・外国人など多くの方に使いやすいものを作る設計手法として発明。個人差、国籍の違いなどに配慮されており全ての人が対象。また公平性・自由度・単純性・わかりやすさ・安全性・体への負担に少なさ・スペースの確保の7つの原則を持つ。

物や施設などのハード面のバリアフリー、ユニバーサルデザインが整備されたとしてもサービスを提供する人のやさしさ、思いやりがなければ本当の意味でのバリアフリー、ユニバーサルデザインにはならない。みずぶさんの心にも通じるものであり、年間 200 万人が観光に訪れる本市においても、まずは市内にあるユニバーサルデザインを検証し、絵文字、外国語表記を併せ持つ看板の設置。車椅子利用者、妊婦、高齢者等のためのスペースの広い駐車場の設置等ユニバーサルデザインの整備に取り組んでいかねばならない。

視 察 先	奈良県橿原市
日 時	平成 30 年 11 月 7 日（火）10 時～11 時 30 分
自治体概要	人口 122,723 人 53,052 世帯（平成 30 年 4 月 1 日現在） 面積 39.56 km ²
視察項目	子ども総合支援センターの取り組みについて
視察内容	<p>橿原市子ども総合支援センターは発達障がい等を有する子ども及びその家族に対し、その子どもの成長段階に対応する一貫した教育的、福祉的及び医学的支援を行うことを目的とし、平成 26 年 4 月白橿南小学校北館を改装し開設。乳幼児から就学期に向け、保険・福祉・教育等の総合的な視点から療育・リハビリ・相談・研修等を行う施設。</p> <p>総事業費 約 2 億 8,300 万円（地域の元気臨時交付金約 2 億 7600 万円） 開設当初は 2 課体制であったが本年度より子ども発達支援課（特別教育支援係・相談支援係・療育支援係）1 課体制で運営。この機構改革によりセンター内での教育・療育・相談の更なる効果的な連係が行われるようになった。</p> <p>センター開所により療育施設の入園待機が解消、療育施設の狭隘化の解消、分散的な支援の解消、就学後の支援が充実、関係課の連携が充実、専門性の活用が充実と開所前の課題が解消した。</p> <p>職員は 34 名（内非常勤職員 16 名）体制で理学療法士、言語聴覚士、作業療法士、心理士、音楽療法士が保護者のニーズを反映した個別支援計画を作成し、個に応じた療育を提供している。保護者・教職員・センタースタッフを対象とした医師（小児科医・精神科医・看護学科教授）による医療相談、育児相談を月 1 回受け付けている。隣接する白橿南小学校と苗植え、芋ほり体験など月 1 回交流を行い遊びの幅を広げている。また「りんくノ</p>

ート」を作成し就学後の支援の連携、支援のバトンとして活用している。

「Heartful Network リンクノート」とは発達・成長がゆるやかな子どもや障がいのある方の成長や現状を記録することにより、本人の特性を理解し、ニーズを把握・支援するためのものであり、ライフステージに応じた一貫性のある支援が受けられ、関係機関の連携に活用することによって、将来にわたって生活が向上し、より楽しくなるよう願いが込められた作成されたノート。原則的には保護者または本人に関わる人が保管し、情報を記載する。

子どもへのよりよい関わり方を記載。情報を共有することで誰もが同じ方針のもと、同じ方法で関わるができる。子どもの成長を記録することで、整理できることもある。生育歴をファイルすることで、今後関係機関でその都度同じ説明を繰り返さなくてもよくなるという特徴がある。

所 感 教育委員会に発達障がい特化した子ども発達支援課を設置し、職員 34 名体制など就学前から早期に手厚く支援し、就学後もいつでも誰からでも同じ支援を受けることができる体制ができている。

本市では NPO 法人が「長門市児童デイ・ケアセンターあゆみ」を運営しているが、NPO 法人、福祉課、教育委員会が成長記録や支援内容等の情報を保護者の了解を得た上でしっかり共有・活用し、就学前から就学後まで官民連携した今以上に手厚い支援体制を構築したい。また、個別療育に言語聴覚士等専門職員が市内では不足しており、市職員として雇用し配置することが望まれる。